

5か年加速化対策事例・索引

(1) 施設分野による区分



河川

No.	対策名	ページ
1-1	流域治水対策（河川）	19
44	休廃止鉱山鉱害防止等工事に関する対策	65
79-1	河川管理施設の老朽化対策	103
79-2	河川管理施設の高度化・効率化対策	104
80-1	ダム管理施設の老朽化対策	105
80-2	ダム管理施設の堆砂対策	106
101	河川、砂防、海岸分野における施設維持管理、操作の高度化対策	130
115	河川、砂防、海岸分野における防災情報等の高度化対策	145

砂防

No.	対策名	ページ
1-3	流域治水対策（砂防）	21
81	砂防関係施設の長寿命化対策	107

下水道

No.	対策名	ページ
1-2	流域治水対策（下水道）	20
72	下水道施設の地震対策	95
83	下水道施設の老朽化対策	109

 海岸

No.	対策名	ページ
77	海岸漂着物等に関する対策	100
82	海岸保全施設の老朽化対策	108

 市街地

No.	対策名	ページ
8	地震時等に著しく危険な密集市街地対策	29
9	住宅・建築物の耐震化による地震対策	30
10	災害に強い市街地形成に関する対策	31
12	地下街の耐震性向上等に関する対策	33
45	防災・減災の基盤となる地籍調査重点対策	66
46	グリーンインフラを活用した防災・減災対策	67
86	老朽化した公営住宅の建替による防災・減災対策	112

 宅地

No.	対策名	ページ
11	大規模盛土造成地等の耐震化に向けた対策	32

 水道

No.	対策名	ページ
70-2	上水道管路の耐震化対策	93
71	工業用水道の施設に関する耐災害性強化対策	94

 教育・文化

No.	対策名	ページ
13-1	私立学校施設の耐震化対策	34
14	私立認定こども園・幼稚園施設の耐震化対策	35
15	公立社会体育施設の耐震化対策	36
16	国立大学等の基盤的設備等整備対策	37
17-1	国立青少年教育施設の防災・減災への対策	38
18	国際連合大学本部施設の安全確保対策	39

No.	対策名	ページ
19	量子科学技術研究開発機構耐震改修対策	40
20-2	国指定等文化財等の防火・耐震対策	41
21	国立文化施設の安全確保等にかかる対策	42
30-1	公立小中学校施設の防災機能強化対策	51
78	大学・高専の練習船を活用した災害支援対策	101
92	公立小中学校施設の老朽化対策	118
93	国立大学施設等の老朽化・防災機能強化対策（ 事例1 、 事例2 ）	119 120
94	国立女性教育会館の施設の安全確保等対策	121
95	放送大学学園の施設整備に関する対策	122
96	日本芸術院会館の老朽化・修繕対策	123
97	史跡名勝天然記念物等の老朽化対策	124
99	量子科学技術研究開発機構被ばく医療共同研究施設改修対策	126
121	国立大学等の最先端研究基盤の整備対策	151

病院

No.	対策名	ページ
22-2	医療施設非常用自家発電設備整備対策	43

福祉

No.	対策名	ページ
23-2	社会福祉施設等の耐災害性強化対策（ブロック塀等対策）	44

電力

No.	対策名	ページ
65	送電網の整備・強化対策	88
66	災害時に役立つ避難施設防災拠点の再エネ・蓄エネシステムに関する対策	89

 燃料

No.	対策名	ページ
31	災害時に備えた需要家側における燃料備蓄対策	52
32	天然ガス利用設備による災害時の強靱性向上対策	53
67	製油所等のレジリエンス強化対策	90
68	SS等の災害対応能力強化対策	91
69	LPガス充填所の災害対応能力強化対策	92

 通信

No.	対策名	ページ
40	自治体庁舎等における非常用通信手段の確保対策	61
41	住民等への情報伝達手段の多重化・多様化対策	62

 道路

No.	対策名	ページ
45	防災・減災の基盤となる地籍調査重点対策	66
51	高規格道路のミッシングリンク解消及び4車線化、高規格道路と直轄国道とのダブルネットワーク化等による道路ネットワークの機能強化対策	73
52	道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	74
53	道路の高架区間等を活用した津波や洪水からの浸水避難対策	75
54	市街地等の緊急輸送道路における無電柱化対策	76
55	渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策	77
84	道路施設の老朽化対策	110
104	ITを活用した道路管理体制の強化対策	133

 鉄道

No.	対策名	ページ
58-1	豪雨による鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策	80
58-2	豪雨による鉄道隣接斜面の崩壊対策	81
59	地下鉄、地下駅、電源設備等の浸水対策	82
60	大規模地震による駅、高架橋等の倒壊・損傷対策	83
88	予防保全に基づいた鉄道施設の老朽化対策	114

 港湾

No.	対策名	ページ
6	港湾における津波対策	27
61-2	港湾の耐災害性強化対策（高潮・高波対策）	84
77	海岸漂着物等に関する対策	100
87	港湾における老朽化対策	113
105	港湾におけるデジタル化に関する対策	134
116	港湾における災害情報収集等に関する対策	146

 海上交通

No.	対策名	ページ
62	走錨事故等防止対策	85
63-4	航路標識の耐災害性強化対策（信頼性向上対策）	86
90	航路標識の老朽化等対策	116

 空港

No.	対策名	ページ
64-2	空港の耐災害性強化対策（滑走路等の耐震対策）	87
89	空港の老朽化対策	115

 農業

No.	対策名	ページ
1-5	流域治水対策（農業水利施設の整備）	22
2	防災重点農業用ため池の防災・減災対策	23
74	卸売市場の防災・減災対策	97
75	園芸産地事業継続対策	98
91	農業水利施設等の老朽化、豪雨・地震対策	117

 治山

No.	対策名	ページ
3	山地災害危険地区等における治山対策	24

 森林

No.	対策名	ページ
4	山地災害危険地区等における森林整備対策	25
47	指定管理鳥獣捕獲等に関する対策	68

 漁港

No.	対策名	ページ
7	漁港施設の耐震・耐津波・耐浪化等の対策	28

 環境

No.	対策名	ページ
5	自然公園の施設等に関する対策	26
46	グリーンインフラを活用した防災・減災対策	67
48	高濃度PCB処理施設に関する対策	69
49	PCB早期処理に向けた対策	70
73	浄化槽に関する対策	96
76	一般廃棄物処理施設に関する対策	99

 災害対応基盤施設

No.	対策名	ページ
24	国土地理院施設の耐災害性強化対策	45
25	海上保安施設等の耐災害性強化対策	46
26	法務省施設の防災・減災対策	47
27	矯正施設の防災・減災対策	48
28	矯正施設の総合警備システム等警備機器等の更新整備対策	49
29	防災公園の機能確保に関する対策	50
33	国有財産を活用した地方公共団体支援（廃棄物仮置き場、避難場所の確保等）	54
43	災害応急対策活動に必要となる官庁施設の電力の確保等対策	64
50	放射線監視体制の機能維持に関する強化対策	71
85	都市公園の老朽化対策	111

 警察

No.	対策名	ページ
34-1	警察における災害対策に必要な資機材に関する対策	55
56	信号機電源付加装置の更新・整備に関する対策	78
57	老朽化した信号機等の交通安全施設等の更新に関する対策	79

 消防

No.	対策名	ページ
35	大規模災害等緊急消防援助隊充実強化対策	56
36	NBC災害等緊急消防援助隊充実強化対策	57
37	大規模災害等航空消防防災体制充実強化対策	58
38	地域防災力の中核を担う消防団に関する対策	59
42	消防指令システムの高度化等に係る対策	63
122	被害状況等の把握及び共有のための対策	152

 防衛

No.	対策名	ページ
39-3	自衛隊施設の建物等の強化対策	60

 観測

No.	対策名	ページ
106	電子基準点網の耐災害性強化対策	135
107	地図情報等の整備による被害低減対策	136
113	線状降水帯の予測精度向上等の防災気象情報の高度化対策	143
118	地震・津波に対する防災気象情報の高度化対策	148
119	火山噴火に対する防災気象情報の高度化対策	149
120	地震津波火山観測網に関する対策	150

No.	対策名	ページ
98	国立研究開発法人施設等のインフラ整備対策	125
100	連携型インフラデータプラットフォームの構築等、インフラ維持管理に関する対策	129
102	無人化施工技術の安全性・生産性向上対策	131
103	施工の効率化・省力化に資する対策	132
108	国土強靱化施策を円滑に進めるためのインフラDX等の推進に係る対策	137
109	防災・減災、国土強靱化を担う建設業の担い手確保等に関する対策	138
110	防災計画に資する活断層情報の解析・評価、集約・情報提供対策	139
111	防災計画に資する火山情報の解析・評価、集約・情報提供対策	140
112	スーパーコンピュータを活用した防災・減災対策	142
114	高精度予測情報等を通じた気候変動対策	144
117	港湾における研究開発に関する対策	147
123	防災チャットボットの開発等、SIP国家レジリエンスに関する対策	153

(2) 主たる施策グループによる区分

1-1) 大規模地震に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生

No.	対策名	ページ
9	住宅・建築物の耐震化による地震対策	30
11	大規模盛土造成地等の耐震化に向けた対策	32
12	地下街の耐震性向上等に関する対策	33
13-1	私立学校施設の耐震化対策	34
14	私立認定こども園・幼稚園施設の耐震化対策	35
15	公立社会体育施設の耐震化対策	36
16	国立大学等の基盤的設備等整備対策	37
18	国際連合大学本部施設の安全確保対策	39
19	量子科学技術研究開発機構耐震改修対策	40
21	国立文化施設の安全確保等にかかる対策	42
23-2	社会福祉施設等の耐災害性強化対策（ブロック塀等対策）	44
26	法務省施設の防災・減災対策	47
54	市街地等の緊急輸送道路における無電柱化対策	76
85	都市公園の老朽化対策	111
86	老朽化した公営住宅の建替による防災・減災対策	112
92	公立小中学校施設の老朽化対策	118
93	国立大学施設等の老朽化・防災機能強化対策（ 事例1 、 事例2 ）	119 120
96	日本芸術院会館の老朽化・修繕対策	123
98	国立研究開発法人施設等のインフラ整備対策	125
110	防災計画に資する活断層情報の解析・評価、集約・情報提供対策	139
118	地震・津波に対する防災気象情報の高度化対策	148
121	国立大学等の最先端研究基盤の整備対策	151

1-2) 地震に伴う密集市街地等の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生

No.	対策名	ページ
8	地震時等に著しく危険な密集市街地対策	29

1-3) 広域にわたる大規模津波による多数の死傷者の発生

No.	対策名	ページ
6	港湾における津波対策	27
29	防災公園の機能確保に関する対策	50
53	道路の高架区間等を活用した津波や洪水からの浸水避難対策	75
82	海岸保全施設の老朽化対策	108
112	スーパーコンピュータを活用した防災・減災対策	142

1-4) 突発的又は広域的な洪水・高潮に伴う長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生（ため池の損壊によるものや、防災インフラの損壊・機能不全等による洪水・高潮等に対する脆弱な防災能力の長期化に伴うものを含む）

No.	対策名	ページ
1-1	流域治水対策（河川）	19
1-2	流域治水対策（下水道）	20
1-5	流域治水対策（農業水利施設の整備）	22
2	防災重点農業用ため池の防災・減災対策	23
10	災害に強い市街地形成に関する対策	31
46	グリーンインフラを活用した防災・減災対策	67
59	地下鉄、地下駅、電源設備等の浸水対策	82
79-1	河川管理施設の老朽化対策	103
79-2	河川管理施設の高度化・効率化対策	104
80-1	ダム管理施設の老朽化対策	105
80-2	ダム管理施設の堆砂対策	106
100	連携型インフラデータプラットフォームの構築等、インフラ維持管理に関する対策	129
101	河川、砂防、海岸分野における施設維持管理、操作の高度化対策	130
103	施工の効率化・省力化に資する対策	132
107	地図情報等の整備による被害低減対策	136
108	国土強靱化施策を円滑に進めるためのインフラDX等の推進に係る対策	137
114	高精度予測情報等を通じた気候変動対策	144
115	河川、砂防、海岸分野における防災情報等の高度化対策	145

1-5) 大規模な土砂災害（深層崩壊、土砂・洪水氾濫、天然ダムの決壊など）等による多数の死傷者の発生

No.	対策名	ページ
1-3	流域治水対策（砂防）	21
81	砂防関係施設の長寿命化対策	107
102	無人化施工技術の安全性・生産性向上対策	131
113	線状降水帯の予測精度向上等の防災気象情報の高度化対策	143

1-6) 火山噴火や火山噴出物の流出等による多数の死者数の発生

No.	対策名	ページ
111	防災計画に資する火山情報の解析・評価、集約・情報提供対策	140
119	火山噴火に対する防災気象情報の高度化対策	149

2-1) 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足

No.	対策名	ページ
25	海上保安施設等の耐災害性強化対策	46
33	国有財産を活用した地方公共団体支援（廃棄物仮置き場、避難場所の確保等）	54
34-1	警察における災害対策に必要な資機材に関する対策	55
35	大規模災害等緊急消防援助隊充実強化対策	56
36	NBC災害等緊急消防援助隊充実強化対策	57
37	大規模災害等航空消防防災体制充実強化対策	58
38	地域防災力の中核を担う消防団に関する対策	59
39-3	自衛隊施設の建物等の強化対策	60
42	消防指令システムの高度化等に係る対策	63
99	量子科学技術研究開発機構被ばく医療共同研究施設改修対策	126

2-2) 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺

No.	対策名	ページ
22-2	医療施設非常用自家発電設備整備対策	43

2-3) 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理がもたらす、多数の被災者の健康・心理状態の悪化による死者の発生

No.	対策名	ページ
17-1	国立青少年教育施設の防災・減災への対策	38
30-1	公立小中学校施設の防災機能強化対策	51
94	国立女性教育会館の施設の安全確保等対策	121
95	放送大学学園の施設整備に関する対策	122

2-4) 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止

No.	対策名	ページ
31	災害時に備えた需要家側における燃料備蓄対策	52
32	天然ガス利用設備による災害時の強靱性向上対策	53
55	渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策	77
61-2	港湾の耐災害性強化対策（高潮・高波対策）	84
68	SS等の災害対応能力強化対策	91
78	大学・高専の練習船を活用した災害支援対策	101
117	港湾における研究開発に関する対策	147

2-6) 多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生

No.	対策名	ページ
52	道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	74

3-1) 被災による司法機能、警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱

No.	対策名	ページ
27	矯正施設の防災・減災対策	48
28	矯正施設の総合警備システム等警備機器等の更新整備対策	49
56	信号機電源付加装置の更新・整備に関する対策	78
57	老朽化した信号機等の交通安全施設等の更新に関する対策	79

3-2) 首都圏での中央官庁機能の機能不全

No.	対策名	ページ
24	国土地理院施設の耐災害性強化対策	45
40	自治体庁舎等における非常用通信手段の確保対策	61
43	災害応急対策活動に必要な官庁施設の電力の確保等対策	64

4-1) サプライチェーンの寸断・一極集中等による企業の生産力・経営執行力低下による国際競争力の低下

No.	対策名	ページ
62	走錨事故等防止対策	85
63-4	航路標識の耐災害性強化対策（信頼性向上対策）	86
90	航路標識の老朽化等対策	116

4-2) コンビナート・高圧ガス施設等の重要な産業施設の火災、爆発に伴う有害物質等の大規模拡散・流出

No.	対策名	ページ
44	休廃止鉱山鉱害防止等工事に関する対策	65
48	高濃度PCB処理施設に関する対策	69
49	PCB早期処理に向けた対策	70

4-3) 海上輸送の機能停止による海外貿易、複数空港の同時被災による国際航空輸送への甚大な影響

No.	対策名	ページ
64-2	空港の耐災害性強化対策（滑走路等の耐震対策）	87
89	空港の老朽化対策	115

4-5) 食料等の安定供給の停滞に伴う、国民生活・社会経済活動への甚大な影響

No.	対策名	ページ
7	漁港施設の耐震・耐津波・耐浪化等の対策	28
74	卸売市場の防災・減災対策	97
75	園芸産地事業継続対策	98
91	農業水利施設等の老朽化、豪雨・地震対策	117

4-6) 異常渇水等による用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響

No.	対策名	ページ
71	工業用水道の施設に関する耐災害性強化対策	94

4-7) 農地・森林や生態系等の被害に伴う国土の荒廃・多面的機能の低下

No.	対策名	ページ
3	山地災害危険地区等における治山対策	24
4	山地災害危険地区等における森林整備対策	25
5	自然公園の施設等に関する対策	26
47	指定管理鳥獣捕獲等に関する対策	68
77	海岸漂着物等に関する対策	100

5-1) テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラの障害により、インターネット・SNSなど、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず避難行動や救助・支援が遅れる事態

No.	対策名	ページ
41	住民等への情報伝達手段の多重化・多様化対策	62
50	放射線監視体制の機能維持に関する強化対策	71
120	地震津波火山観測網に関する対策	150
122	被害状況等の把握及び共有のための対策	152
123	防災チャットボットの開発等、SIP国家レジリエンスに関する対策	153

5-2) 電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）の長期間・大規模にわたる機能の停止

No.	対策名	ページ
65	送電網の整備・強化対策	88
66	災害時に役立つ避難施設防災拠点の再エネ・蓄エネシステムに関する対策	89

5-3) 都市ガス供給・石油・LPガス等の燃料供給施設等の長期間にわたる機能の停止

No.	対策名	ページ
67	製油所等のレジリエンス強化対策	90
69	LPガス充填所の災害対応能力強化対策	92

5-4) 上下水道施設の長期間にわたる機能停止

No.	対策名	ページ
70-2	上水道管路の耐震化対策	93
72	下水道施設の地震対策	95
73	浄化槽に関する対策	96
83	下水道施設の老朽化対策	109

5-5) 太平洋ベルト地帯の幹線道路や新幹線が分断するなど、基幹的陸上海上航空交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響

No.	対策名	ページ
51	高規格道路のミッシングリンク解消及び4車線化、高規格道路と直轄国道とのダブルネットワーク化等による道路ネットワークの機能強化対策	73
58-1	豪雨による鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策	80
58-2	豪雨による鉄道隣接斜面の崩壊対策	81
60	大規模地震による駅、高架橋等の倒壊・損傷対策	83
84	道路施設の老朽化対策	110
87	港湾における老朽化対策	113
88	予防保全に基づいた鉄道施設の老朽化対策	114
104	ITを活用した道路管理体制の強化対策	133
105	港湾におけるデジタル化に関する対策	134
106	電子基準点網の耐災害性強化対策	135
116	港湾における災害情報収集等に関する対策	146

6-2) 災害対応・復旧復興を支える人材等（専門家、コーディネーター、ボランティア、NPO、企業、労働者、地域に精通した技術者等）の不足等により復興できなくなる事態

No.	対策名	ページ
109	防災・減災、国土強靱化を担う建設業の担い手確保等に関する対策	138

6-3) 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態

No.	対策名	ページ
76	一般廃棄物処理施設に関する対策	99

6-4) 事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態

No.	対策名	ページ
45	防災・減災の基盤となる地籍調査重点対策	66

6-5) 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失

No.	対策名	ページ
20-2	国指定等文化財等の耐震対策	41
97	史跡名勝天然記念物等の老朽化対策	124